

坂祝町水道事業経営戦略

計画期間：2018（平成30）年度～2029（平成41）年度

2018年（平成30年）3月

目次

1. 事業概要.....	1
(1) 事業の現況.....	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	2
2. 将来の事業環境.....	3
(1) 給水人口の予測	3
(2) 水需要の予測	4
(3) 料金収入の見通し.....	4
(4) 坂祝町水道施設の見通し.....	5
(5) 組織の見通し	7
3. 経営の基本方針.....	8
4. 投資・財政計画（収支計画）	8
(1) 投資・財政計画（収支計画）	8
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	8
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	11
(4) 収支計画の改善（案）	13
(5) 長期的な収支の改善策について	15
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	16
別紙 1 経営比較分析表	17
別紙 2 投資・財政計画（収支計画）	18
別紙 3 料金改定及び起債による収支改善（案）	20
別紙 4 収支計画要約	21
別紙 5 収支計画改善検討の参考資料.....	24

事業名：坂祝町水道事業

計画期間：2018年度（平成30年度）～2029年度（平成41年度）の12か年

1. 事業概要

（1）事業の現況

① 給水

供用開始年月日	1976年（昭和51年） 12月01日	計画給水人口	10,000人
法適（全部・財務）・ 非適の区分	法適	現在給水人口	8,122人

② 施設

水源	□表流水、□ダム、□伏流水、□地下水、□受水、□その他		
施設数	浄水場設置数 一	管路延長 66.82 千m	
	配水池設置数 2		
施設能力	4,500 m ³ /日	施設利用率 56.90 %	

③ 料金

1ヶ月10m³までの使用料を含む口径別的基本料金と、超過水量に応じた従量料金を採用しています。従量料金単価は使用水量にかかわらず一定で、一基多世帯（共同住宅等）とそれ以外の世帯で異なります。

水道料金表（消費税8%込）

メーター 口径	基本料金 10m ³ まで	従量料金(1m ³ あたり)			
		11m ³ ～50m ³	51m ³ ～100m ³	101m ³ ～500m ³	501m ³ ～
13mm	2,095円				
20mm	2,516円				
25mm	3,034円				
30mm	3,877円				
40mm	5,551円				
50mm	7,441円				
75mm	15,724円				

194.4円
一基多世帯（共同住宅等）の場合は291.6円

直近の料金改定年度（消費税率の改正に伴うものを除く）は2014年度（平成26年度）です。

④ 組織

坂祝町水道事業は、水道課水道係が所管しています。

水道課水道係の正職員は2名ですが、水道課の全員が水道・下水道事業の業務を兼務しています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

① 企業債の利息負担の軽減

過去に起債した企業債の中には利率が7%以上のものもあります。近年、低金利で起債ができる状況になっていることから、利率が高い企業債を低利の企業債に借り換えることで支払利息の負担を軽減してきました。

② 工事費の削減

管路の布設深度を浅くするなどによって工事費の削減を図ってきました。

③ 職員数の削減

水道課の職員数を減らすことで人件費の削減を行ってきました。

④ 滞納整理

料金納付の為の夜間窓口の設置や、滞納が発生した場合、適時に電話での催促や催告書での通知により、徴収率の向上に努めています。

⑤ 民間の活用

施設維持管理業務、検針業務や料金徴収業務を委託しています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

① 経営比較分析表

別紙1のとおり

現状の各種経営指標は全体的に良好な数値となっています。経営比較分析表に記載された指標以外でも財政状態の健全度を表す自己資本比率は67%程度と高く、また内部に留保された資金も年間総収益の2.5倍程度の残高があり短期的な支払能力にも問題はありません。

但し、有形固定資産減価償却率や管路経年化率が高い水準になっており、設備や管路の老朽化が進んでいることがわかります。

今後は、老朽化した設備や管路の更新のための建設投資支出の増大により財政状態が悪化することが懸念されます。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による2013年（平成25年）3月の人口推計を参考に給水人口の変動を予測しています。

坂祝町の人口は、2000年度（平成12年度）をピークに減少傾向が続いている。社人研の人口推計においても減少が続くと推計しています。給水人口も、人口推計の減少率と同率で減少すると想定し、2016年度（平成28年度）では8,156人のところ、計画期間終了時の2029年度（平成41年度）では7,596人まで減少すると予測しています。



図2-1 給水人口の推計

(2) 水需要の予測

口径別の給水件数と給水量原単位の推計から有収水量を推定しました。

水需要も減少していくことが予測され、2016 年度（平成 28 年度）の有収水量は 835,140 m³のところ、2029 年度（平成 41 年度）には 733,277 m³まで減少することが見込まれます。

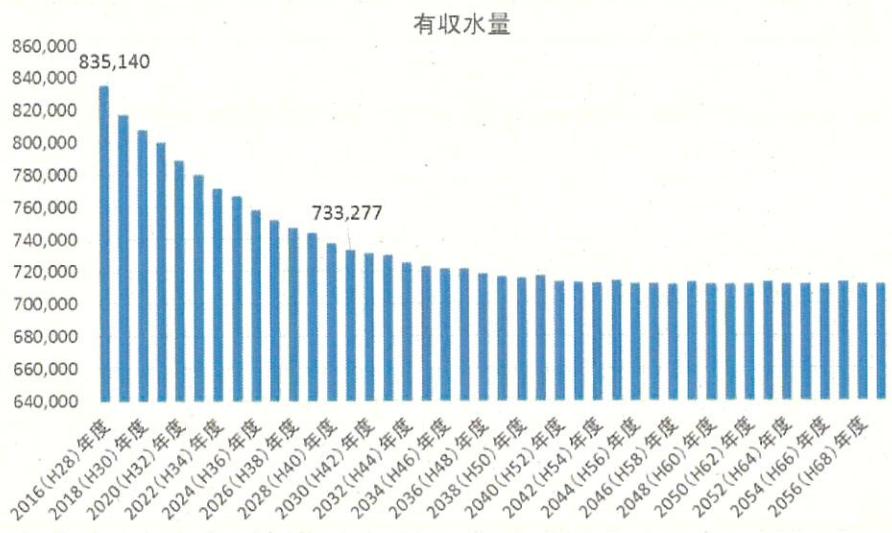


図 2-2 有収水量の推計

(3) 料金収入の見通し

料金収入の予測は、口径別の給水件数の推計と口径別的基本料金及び有収水量の推計と従量料金単価を元に予測しています。

料金収入の予測は、収納率は過去実績と変わらないと想定し、計画期間内での料金改定を行わない想定の推計です。有収水量と同様に減少することが見込まれます。



図 2-3 料金収入の推計

(4) 坂祝町水道施設の見通し

① 主要水道施設の概要

自己水源を持たず、すべて県水受水です。

水道施設としては高区と低区に配水池がそれぞれ1ヶ所あります。低区配水池で県水を受水し、送水ポンプで高区配水池に送水しています。

1. 主要な送配水施設・設備

施設名称	規模・構造	築造年	備考
高区配水池	RC 造 V=800 m ³	昭和 59 年	
低区配水池	RC 造 V=1,300 m ³	昭和 58 年	
電気計装設備	電気設備等	昭和 51 年	高区・低区設備

2. 管路

管種	延長 (m)
ダクタイル鉄管(DIP)	64,417
硬質塩化ビニル管(VP)	55,556
配水用ポリエチレン管(HPPE)	7,217
ポリエチレン2層管(PP)	1,922
その他	731
合計	129,843

3. 年度別建設投資額

過去の建設投資額を算出するにあたっては、施設・設備は固定資産台帳のデータを利用し、管路については現状の管路のデータがより精緻に整備されている耐震化調査調書のデータを利用しています。

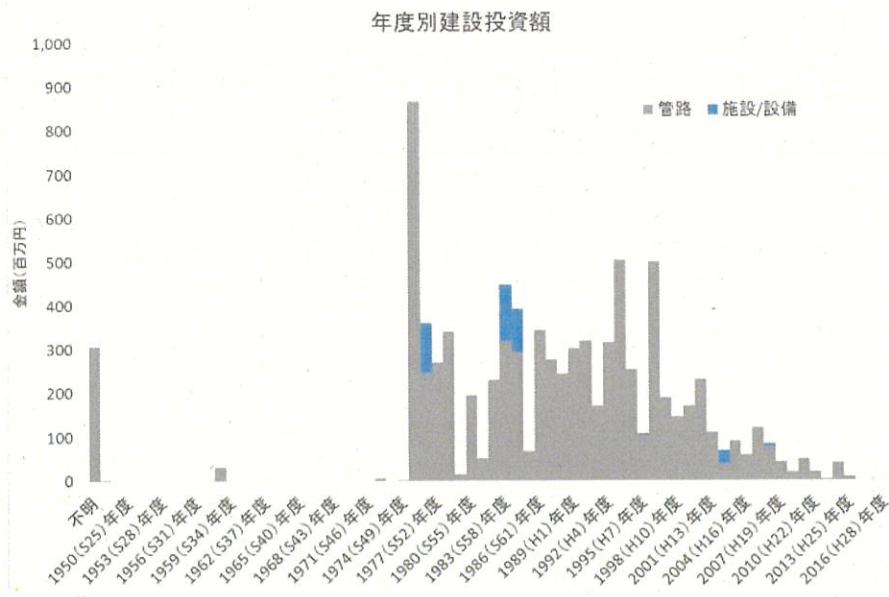


図 2-4 年度別建設投資額

② 更新需要の試算

固定資産台帳や耐震化調査調書のデータにより更新需要を簡易的に試算した結果は以下のとおりです。

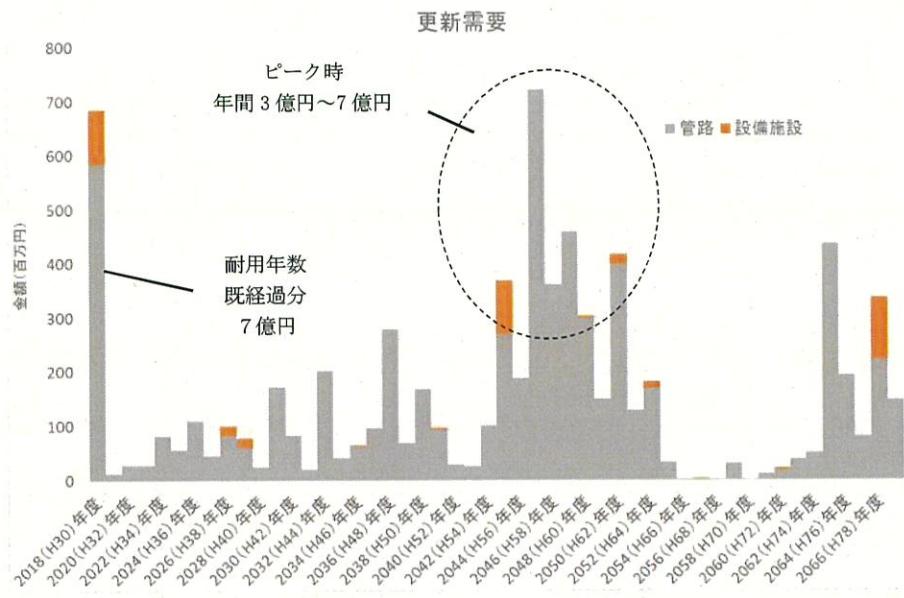


図 2-5 年度別更新需要額

試算に当たっては、資産種類や管種別に更新基準を定め、建設年度から更新基準を経過した時点で同水準のものに更新するものとして計算しております。

更新基準は、電気計装設備は 24 年、配水池は 90 年、管路は管種に応じて 40 年～80 年としています。

設備の大部分は既に更新時期を経過しており、これらの設備の更新需要額は約 1 億円です。管路の既に更新時期が到来している更新需要は約 6 億円です。

耐用年数を経過した設備や管路が 6 億円以上、将来の更新需要のピーク時には年間 7 億円以上の財源が必要になります。

今後厳しくなることが予測される財政状況化においても、維持管理・更新等を的確に行っていく必要があります。維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減を図るとともに、優先順位を考慮して予算の範囲内で計画的に更新を行い財源の平準化を図ることが必要です。

③ 更新需要の平準化

全資産の更新額の平準化

設備・施設及び管路の更新需要額を 15 年で平準化した場合の年平均の更新投資額は以下のとおりです。

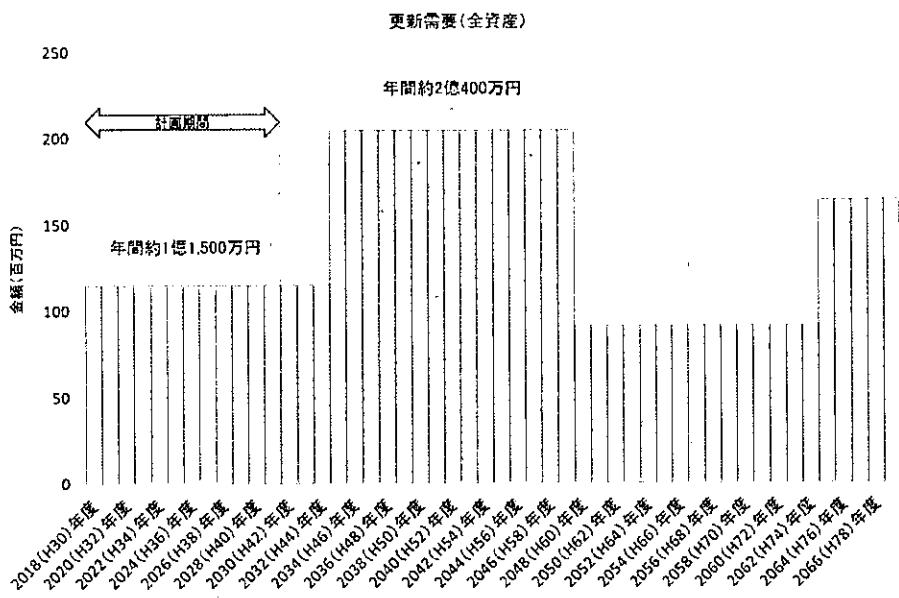


図 2-6 平準化した更新需要額

計画期間の 2029 年度（平成 41 年度）までは年平均で 1 億 1,500 万円程度の更新投資額となり、更新のピークを迎える 2033 年度（平成 45 年度）からは年平均で約 2 億円の更新投資額となります。

（5）組織の見通し

① 効率的な運営

現在、すべての職員は水道事業及び下水道事業を兼務しており、実質的に水道・下水道事業を一体として運営することで間接業務経費を削減してきました。また、検針業務や施設運転維持管理業務を委託することなどにより効率的な運営を図ってきました。今後もより効率的な運営を目指していきますが、これ以上の人員の削減は事業を継続していくにあたっては困難な状況です。

3. 経営の基本方針

基本理念

「安全な水を安定して供給し安心信頼される水道」を基本理念とし、これを達成するために5つの目標「安全で快適な水道」、「安定して健全な水道」、「災害に強い水道」、「持続可能な水道」、「環境にやさしい水道」を掲げています。

経営効率化方針

(1) コスト縮減

財政の健全化を一層強化するため、経費の節減や、コスト縮減を図ります。各事務作業のコストを再点検するとともに、事務事業や施設の維持管理業務の広域連携について検討します。

(2) 料金体系の見直し

適度な投資に対する適度な収入を得るため料金体系の検討を図ります。なお、基本料金は受水費に充てることを基本とします。

(3) 情報システムの構築

事務の効率化・迅速化を図るため、現行システム（設備台帳、管路台帳含む）の見直しを含めシステムの構築を図ります。

(4) 顧客サービスの向上

需要者の視点に立った水道を目指し、各種情報の提供（経営、水質等の情報の公開）や広報・広聴活動によりニーズに対応した水道サービスを図ります。

4. 投資・財政計画（收支計画）

(1) 投資・財政計画（收支計画）

別紙2のとおり

(2) 投資・財政計画（收支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

今後の施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増加を見据えて、建設事業費の平準化を図りながら計画的な更新を行っていきます。

更新需要を15年で平準化した額1億1,500万円を計画期間内の建設事業費と想定して予算を確保し、水道施設の充実と水源等の確保の観点から更新を実施していきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

計画期間の財源の見込は以下のとおりです。

1.料金収入

前述の通り、料金収入については今後も減少していくことが想定され、また、老朽化した設備や管路の更新のための財源を確保するには現状の料金水準では大幅に不足することが見込まれています。

水道事業の維持のために将来的には、料金の改定をお願いせざるを得ないことが想定されます。

ただし、計画期間内では預金の取り崩しにより財源不足を補てんすることとして収支計画には料金改定は考慮していません。

2.企業債

計画期間内は、財源不足を預金の取り崩しにより補うこととして、企業債の起債は予定していません。

3.国庫補助金

建設改良費の1／3の補助金を受けられる見込みとしています。

4.預金の取り崩し

計画期間内の財源不足は預金の取り崩しで補うことができます。その間に抜本的な財源不足対策を検討し実行していく必要があります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

支払利息については、既発行企業債に係る将来の予定額です。

人件費については、更新投資の増加に対応するために1名相当の増員を見込んでいます。

受水費及び動力費は有収水量の減少に合わせて減額しています。

減価償却費は、既存の資産に係る部分は予定額とし、更新投資分は平均的な耐用年数として40年で計算しています。

その他の経費については、必要最小限の額として2016年度（平成28年度）から直近の実績を参考に同水準が続くと想定しました。

収支計画のうちキャッシュ・フロー（現金収支）だけを取り出して収入と支出を比較すると以下のとおりです。収入が支出に不足していますので不足分を預金の取崩しで補います。

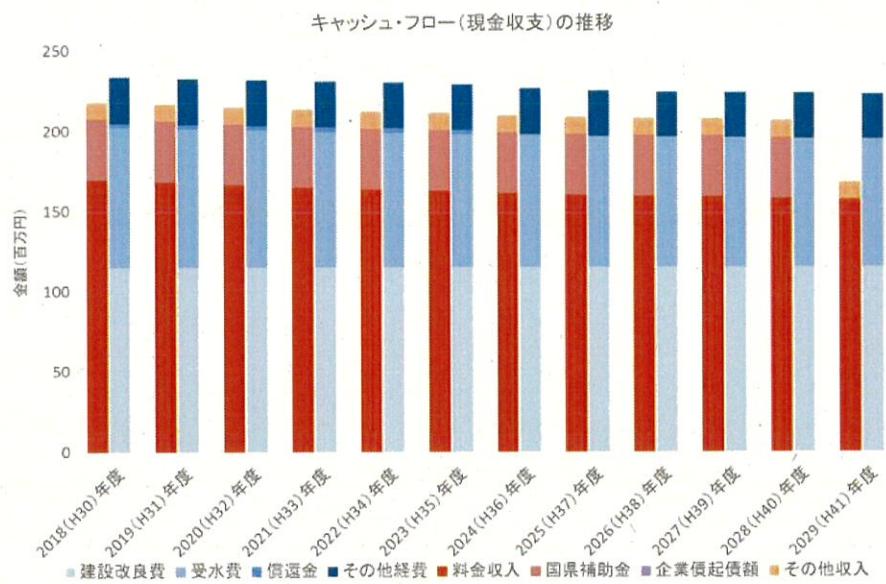


図 4-1 収支の推計

預金の取り崩しにより預金残高は以下の通り減少していきます。

預金残高の推移は以下のとおりです。

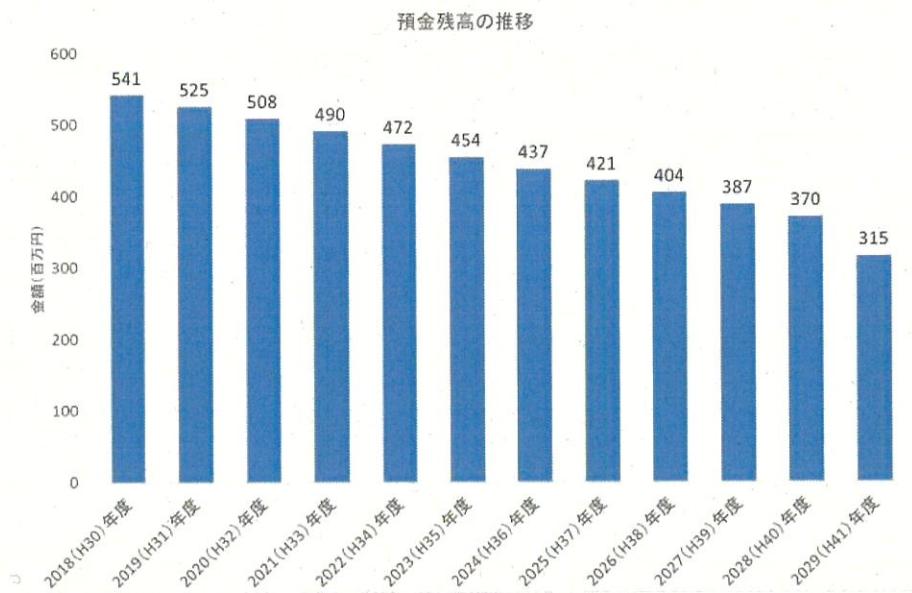


図 4-2 預金残高の推移

(3) 投資・財政計画（收支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

長期的な収支の傾向について、更新需要を満たす更新投資を行った場合の将来キャッシュ・フロー（現金収支）のシミュレーション結果を示します。試算期間は40年間としました。

更新需要の額が2033年度（平成45年度）から大幅に増加し収支が悪化します。

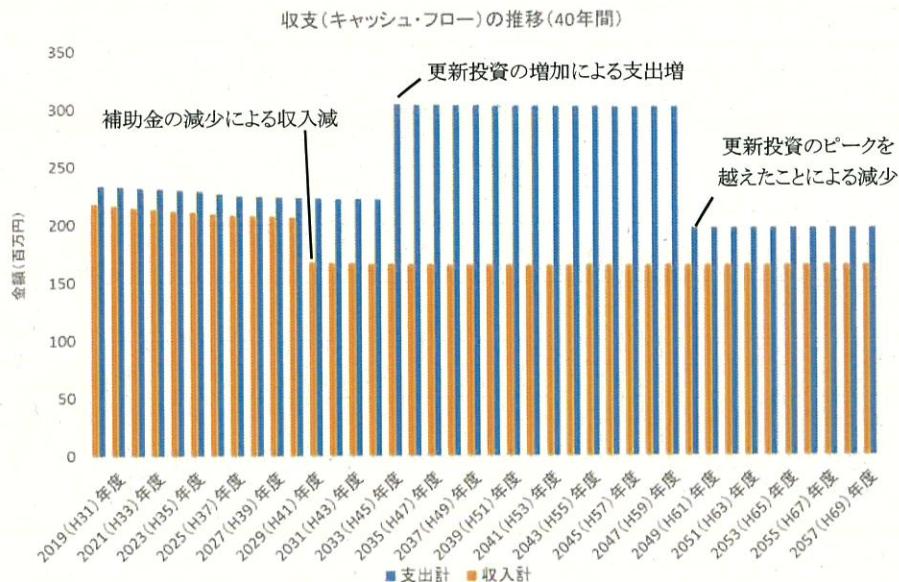


図4-3 収支の推移

このまま何も対策を採らない場合、更新投資の財政負担により預金残高は減少を続け、2034年度（平成46年度）で資金が枯渇して水道事業の継続ができなくなってしまします。

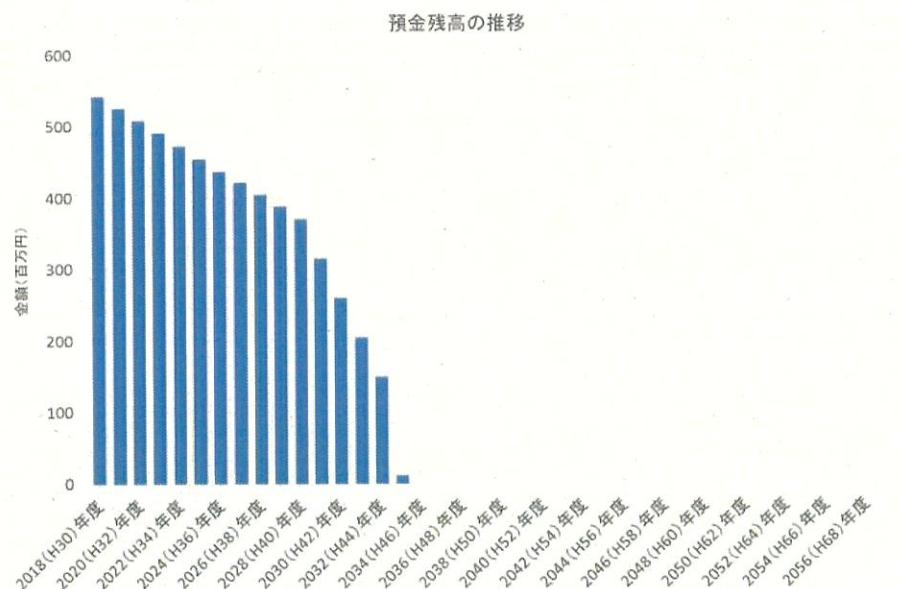


図4-4 預金残高の推移

また、損益についても更新投資による減価償却費の増加により 2035 年度（平成 47 年度）に赤字に転落してしまう見込みです。

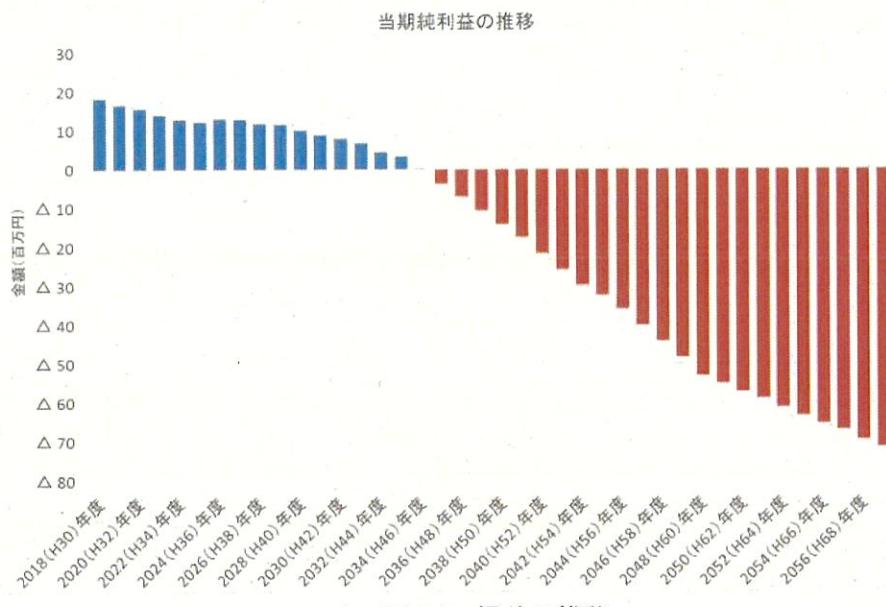


図 4-5 損益の推移

今後、更新投資のために不足すると見込まれる財源は、2028 年度（平成 40 年度）までは約 1,700 万円程度、2029 年度（平成 41 年度）から 2032 年度（平成 44 年度）までは 5,500 万円程度、2033 年度（平成 45 年度）以降は 1 億 4,000 万円程度と見込まれます。水道事業の永続の為には、財源の確保を図る必要があります。

(4) 収支計画の改善（案）

参考として、起債と料金改定により収支均衡を図る場合のシミュレーション結果を以下に示します。

① 料金改定及び起債による改善案の検討

仮に料金改定により長期的な損益の均衡を図り、企業債の起債によって収支を均衡させた場合、2032年度（平成44年度）頃から起債が必要になります。

これと連動して、料金の改定を5年ごとに見直すとした場合には、2034年度（平成46年度）頃に9.5%程度、2039年度（平成51年度）頃に16.0%程度、2045年度（平成57年度）頃に14%程度、2049年度（平成61年度）頃に7%程度、2054年度（平成66年度）頃に4%程度の改定が必要になる見込みです。



図4-6 収入の推移(起債+料金改定)

現在の料金水準としては、1か月20m³を使用する家庭で約4,000円になります。このシミュレーションによる値上げ幅は、現在水準に比べ、2054年度（平成66年度）では約1.6倍の、6,400円程度になります。

② 参考： 料金改定のみでの収支均衡

2034 年度（平成 46 年度）頃に約 85%程度の改定が必要になる見込みです。

1か月 20 m³を使用する家庭の月平均負担額は 7,400 円程度になります。

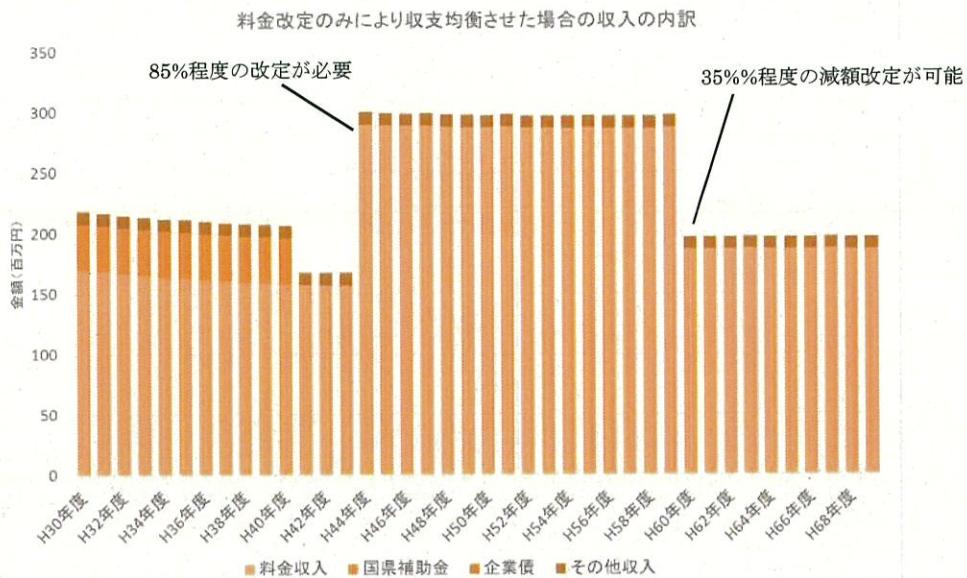


図 4-7 収入の推移(料金改定のみ)

③ 参考： 企業債のみでの収支均衡

2032 年度（平成 44 年度）頃から起債が必要になります。40 年後の企業債の残高が 30 億円程度になり、その後も増加し続けることになります。元利金の負担も 40 年後には年間 1 億 6,500 万円程度になりその後も増える続けることになります。

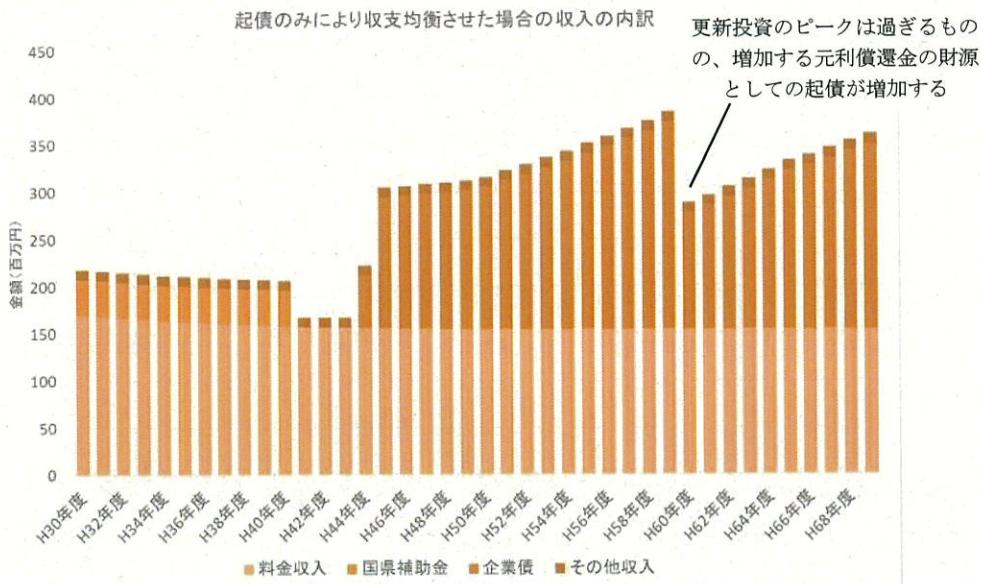


図 4-8 収入の推移(起債のみ)

(5) 長期的な収支の改善策について

料金の改定幅を抑制しつつ収支均衡を図るために、長期的な経営改善策として以下を検討していきます。

1. 投資についての検討状況等

将来の人口減少に伴う給水量の減少に合わせて、管路口径のダウンサイジングによるコスト削減手法も検討します。また配水池の容量適正化による縮小を図り、更新投資額の削減を目指します。

また、老朽化対策とともに耐震化も重要な課題です。限られた財源と人員の中から費用対効果を勘案した効率的な更新投資を行っていく必要があります。基幹管路を優先的に耐震管へ更新し、枝管は長寿命化を図りつつ順次更新を行うなど優先順位をつけて行います。

2. 財源について検討状況等

・ 計画的な漏水調査と修繕による有収率の向上

計画的な漏水調査の実施および漏水箇所の速やかな修繕により、有収率向上に努め增收を図ります。

・ 料金滞納対策の強化

水道料金未納世帯に対してヒアリングを行い、個々の事情を考慮して未納金の徴収をします。状況に応じて、電話による催促や督促状の発送を適時に行い未納金の発生を防止します。

・ 料金の定期的な見直し

収支計画には反映させていませんが、料金については適正な水準を検討して、必要に応じて見直しを行います。投資に対する効果等を検討し、水道経営審議会（仮称）等による決定プロセスを整備した上で改定検討を行います。

3. 投資以外の経費についての検討状況等

坂祝町水道事業では、施設維持管理業務、検針業務や料金徴収業務の民間委託を行っています。引き続き民間の活力・ノウハウを活かし、効率的な経営の実現につなげていきます。

水道職員数については削減の努力を継続しており、これ以上削減すると事業の継続が困難な状況です。

4. 広域連携

坂祝町単独でできる経営の効率化は限られます。また、現体制の規模では今後の更新投資による事業量の増加に対応することが難しいと考えられます。

そのため、近隣の自治体との連携による業務の効率化も検討していきます。

連携の方法としては、地域によって異なる事業量を平準化すべく技術者を相互派遣することや、人事交流によるノウハウの集約などによる業務の効率化が期待できます。

工事や委託業務の共同発注や間接業務の連携だけでも管理費の削減が見込まれますが、さらには近隣の自治体で水道事業を統合するなどの経営形態を見直すことも検討の余地があります。

近隣の団体と相互にメリットのある方式を検討していきます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、5年に一度を目安として見直し（ローリング）を行います。

見直しにおいては、投資・財政計画と実績とのかい離やその原因に対する分析を行い、その結果を反映していくこととします。

以上

別紙1 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 坂祝町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	93.85	99.72	4,030	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,195	12.87	636.75
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,182	12.87	635.74

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①必要経費の見直しや削減等の経営努力により、経常収支比率は毎年100%以上で黒字を維持しています。

②損失のない健全経営により、累積欠損比率は毎年0%となっています。

③必要経費の見直しや削減等の経営努力により、流動比率は類似団体平均値を上回る水準となっています。平成29年度は未払金が少なく、例年に比して特に高い数値となっています。今後は老朽化施設更新費用の増加から、現金等の資産が減少していくと予想されるため、更なる経費削減に努めています。

④近年新たな企業債を借り入れていないため、類似団体平均値を下回っています。今後老朽化施設更新費用等が増加していくことから、新たな借り入れを行うことも見込まれるため、計画的な施設更新に努めています。

⑤収支バランスの良い効率的な経営により、給水に必要な費用を料金収入で概ね賄うことができています。

⑥県営水道からの受水により水を賄っている関係上、給水原価は全国平均値より高くなっていますが、経費削減等の努力により、類似団体の平均値を下回っています。

⑦施設規模や施設の稼働状況が比較的良好であることから、施設利用率は類似団体の平均値と比べて高い数値となっています。

⑧有収率は平成24年度をピークに減少傾向であるため、配水管等の漏水調査を実施して改善に努めます。

2. 老朽化の状況について

①法定耐用年数に近づいている施設が年々増加している関係から、有形固定資産減価償却率は毎年増加傾向となっています。類似団体平均値と比較すると高い水準で推移していることから、老朽化した施設等の更新を計画的に推進していく必要があります。

②町水道事業の創設時に整備された基幹配水管等が一斉に法定耐用年数に到達したことから、管路経年化率が平成26年度に大きく増加しています。同年度から実施している老朽化した基幹配水管路の更新工事を今後も継続し、老朽化施設対策を適切に推進していきます。

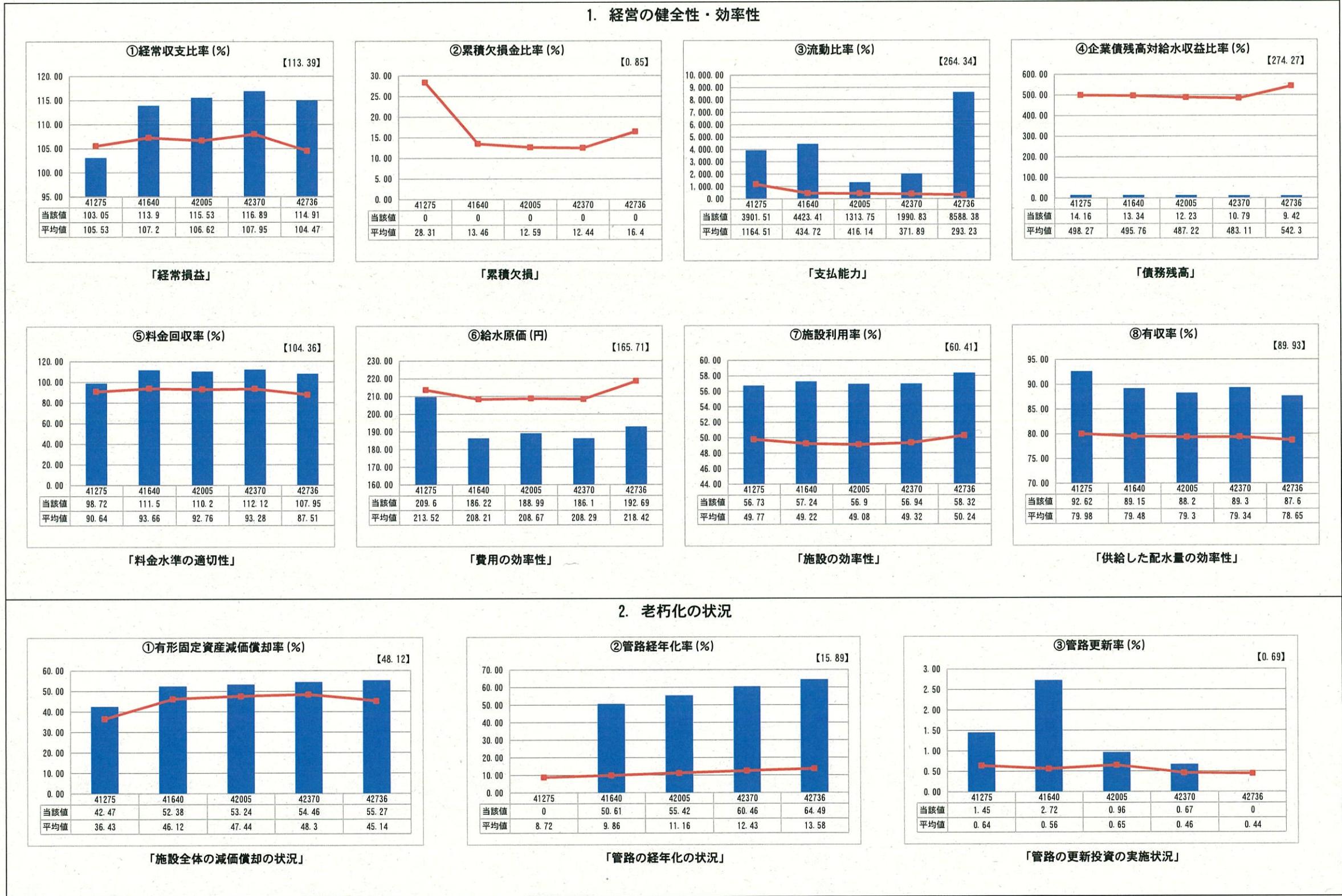
③平成25年度以降は類似団体平均値を上回る管路更新率となっています。平成29年度は既設管を生かした上で更新を行ったため、数値としては0となっています。今後も町内配水管等各水道施設の状況を分析し、計画的に老朽化施設の更新を実施していく必要があります。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」での分析結果から、現状の経営状態については全体的に健全で安定した経営を維持できていると言えます。しかし、水需要の低下による料金収入の減少や、老朽化した施設の更新・維持管理に必要な費用の増加が見込まれるため、現状維持だけではなく、更なる経費の削減や見直しを継続的に行っていく必要があります。

また、「2. 老朽化の状況」での分析結果により、法定耐用年数を超える資産が毎年増加していくことが見込まれます。そのため、現在の経営状況と将来の収支見込みの検討や、各種施設の老朽化状況等の再確認を行い、計画的に施設の更新・修繕を実施していく必要があります。

安全で安心して飲める水道水を、将来にわたって安定的に供給し続けるために、より健全で効率的な事業運営に努めています。



* 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

別紙2 投資・財政計画（收支計画）

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 見込	本年度 平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度	平成33年度 2021年度	平成34年度 2022年度	平成35年度 2023年度	平成36年度 2024年度	平成37年度 2025年度	平成38年度 2026年度	平成39年度 2027年度	平成40年度 2028年度	平成41年度 2029年度	
区分		H28	H29	(単位:千円、%)												
収益的収入	1. 営業収益(A)	175,869	172,465	170,684	169,455	167,485	166,017	164,532	163,741	162,241	161,137	160,330	159,959	158,860	158,151	
収益的支出	(1) 料金収入	174,255	171,154	169,373	168,144	166,174	164,706	163,220	162,429	160,930	159,826	159,019	158,648	157,549	156,839	
	(2) 受託工事収益(B)															
	(3) その他の収益	1,614	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	
	2. 営業外収益	23,764	22,482	22,347	23,189	23,959	24,798	25,556	26,270	27,039	27,879	28,720	29,536	30,354	30,769	
	(1) 補助金															
	他会計補助金															
	その他補助金															
	(2) 長期前受金戻入	15,372	15,306	15,171	16,013	16,783	17,622	18,380	19,094	19,863	20,703	21,544	22,360	23,178	23,593	
	(3) その他の収入	8,392	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	
	収入計(C)	199,633	194,947	193,031	192,644	191,444	190,815	190,088	190,011	189,280	189,016	189,050	189,495	189,214	188,920	
収益的費用	1. 営業費	169,830	174,745	173,738	175,226	174,942	176,085	176,628	177,309	175,881	175,716	176,866	177,556	178,762	179,689	
収益的支出	(1) 職員給与費	12,999	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	
	基本給	7,718	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	11,227	
	退職給付費															
	その他の給与費	5,281	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	7,685	
	(2) 経費	107,001	105,701	104,802	103,844	102,822	101,972	101,132	100,494	99,638	98,932	98,364	97,930	97,299	96,819	
	動力費	541	589	582	576	568	562	556	552	546	542	538	536	532	529	
	修繕費	6,488	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	6,565	
	材料費															
	その他の経費	99,972	98,547	97,655	96,703	95,689	94,845	94,011	93,377	92,527	91,826	91,261	90,829	90,203	89,726	
	(3) 減価償却費	49,830	50,132	50,025	52,470	53,208	55,202	56,584	57,903	57,331	57,872	59,591	60,714	62,551	63,958	
2. 営業外費用	960	1,107	1,014	916	814	708	598	490	410	388	385	385	385	385	385	
特 別 支 出	(1) 支払利息	813	722	629	531	429	323	213	105	25	3					
	(2) その他の支出	147	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	
	支出計(D)	170,790	175,852	174,753	176,142	175,756	176,794	177,226	177,799	176,291	176,104	177,252	177,941	179,147	180,075	
経常損益	(C)-(D)	(E)	28,843	19,095	18,279	16,503	15,688	14,022	12,862	12,212	12,989	12,912	11,798	11,554	10,067	8,845
特別利益	利 益(F)															
特別損失	損失(G)															
特別損益	(F)-(G)	(H)														
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	31,097	50,192	68,471	84,973	100,662	114,684	127,545	139,757	152,746	165,658	177,456	189,010	199,077	207,922		
流动資産(J)	563,207	579,547	563,681	547,544	530,460	512,760	494,411	476,381	459,623	443,038	426,322	409,669	392,547	337,196		
流動負債	うち未収金	22,376	23,796	23,549	23,378	23,104	22,900	22,693	22,583	22,375	22,221	22,109	22,058	21,905	21,806	
	うち建設改良費分	2,344														
	うち一時借入金															
うち未払金	24,898	6,068	6,016	5,961	5,902	5,854	5,805	5,769	5,720	5,679	5,646	5,622	5,585	5,558		
累積欠損金比率((I) × 100)	(A)-(B)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(L)																
営業収益 - 受託工事収益(A)-(B)	(M)	175,869	172,465	170,684	169,455	167,485	166,017	164,532	163,741	162,241	161,137	160,330	159,959	158,860	158,151	
地方財政法による資金不足の比率((L)/(M) × 100)																
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能な資金不足額(O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P) × 100)																

(単位:千円、%)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算見込〕	本年度 平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度	平成33年度 2021年度	平成34年度 2022年度	平成35年度 2023年度	平成36年度 2024年度	平成37年度 2025年度	平成38年度 2026年度	平成39年度 2027年度	平成40年度 2028年度	平成41年度 2029年度
区 分															
資本的収入	1. 企 業 債														
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 补 助 金														
	4. 他 会 計 负 担 金	3,049	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金	4,415		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 负 担 金														
収支の差額	9. そ の 他														
	計 (A)	7,464	1,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	1,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	7,464	1,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	1,800	
	1. 建 設 改 良 費	45,418	40,000	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	
資本的支出	うち 職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金	2,253	2,344	2,437	2,535	2,636	2,741	2,853	2,489	654	105				
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. そ の 他	521													
資本的支出の合計	計 (D)	48,192	42,344	117,307	117,405	117,506	117,611	117,723	117,359	115,524	114,975	114,870	114,870	114,870	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(D)-(C)	40,728	40,544	77,507	77,605	77,706	77,811	77,923	77,559	75,724	75,175	75,070	75,070	113,070	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	35,116	37,581	53,133	52,959	52,113	51,602	51,066	51,021	50,457	50,081	49,845	49,908	49,440	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	5,612	2,963	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	8,509	
補填財源の合計	計 (F)	40,728	40,544	61,641	61,468	60,622	60,111	59,575	59,530	58,966	58,590	58,354	58,417	57,949	
	補填財源不足額 (E)-(F)			15,866	16,137	17,084	17,701	18,348	18,030	16,758	16,586	16,716	16,653	17,122	
他会計借入金残高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		18,794	16,450	14,013	11,478	8,842	6,101	3,248	759	105					

○他会計繰入金

年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算見込〕	本年度 平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度	平成33年度 2021年度	平成34年度 2022年度	平成35年度 2023年度	平成36年度 2024年度	平成37年度 2025年度	平成38年度 2026年度	平成39年度 2027年度	平成40年度 2028年度	平成41年度 2029年度
区 分															
収益的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金														
	うち 基 準 外 繰 入 金														
	資本的収支分	3,049	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
資本的支出分	うち 基 準 内 繰 入 金	3,049	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	うち 基 準 外 繰 入 金														
合 計		3,049	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	

別紙3 料金改定及び起債による収支改善（案）

年度		料金改定		企業債 単位:千円	補助金 単位:千円
和暦	西暦	H29を基準	改定率		
H29	2017	100		0	38,000
H30	2018	100		0	38,000
H31	2019	100		0	38,000
H32	2020	100		0	38,000
H33	2021	100		0	38,000
H34	2022	100		0	38,000
H35	2023	100		0	38,000
H36	2024	100		0	38,000
H37	2025	100		0	38,000
H38	2026	100		0	38,000
H39	2027	100		0	38,000
H40	2028	100		0	38,000
H41	2029	100		0	0
H42	2030	100		0	0
H43	2031	100		0	0
H44	2032	100		56,000	0
H45	2033	100		139,000	0
H46	2034	110	9.50%	141,000	0
H47	2035	110		128,000	0
H48	2036	110		130,000	0
H49	2037	110		132,000	0
H50	2038	110		136,000	0
H51	2039	127	16.00%	115,000	0
H52	2040	127		122,000	0
H53	2041	127		128,000	0
H54	2042	127		134,000	0
H55	2043	127		140,000	0
H56	2044	144	13.70%	119,000	0
H57	2045	144		125,000	0
H58	2046	144		131,000	0
H59	2047	144		136,000	0
H60	2048	144		136,000	0
H61	2049	154	7.00%	115,000	0
H62	2050	154		122,000	0
H63	2051	154		128,000	0
H64	2052	154		134,000	0
H65	2053	154		140,000	0
H66	2054	160	4.00%	119,000	0
H67	2055	160		125,000	0
H68	2056	160		131,000	0
H69	2057	160		136,000	0

別紙4 収支計画要約

坂祝町収支計画要約 (1 / 3)

前提条件

料金:H46年度から改定 (H46年度 9.5%、H51年度 16.0%、H56年度 13.7%、H61年度 7.0%、H66年度 4.0%)

起債:H44年度から収支を均衡させるように起債

建設改良費:更新需要の100%

補助金:H40年度まで建設投資額の1/3

※M=百万円

	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度	H42年度	H43年度	H44年度
収益的収入	193,031	192,644	191,444	190,815	190,088	190,011	189,280	189,016	189,050	189,495	189,214	188,920	188,253	188,107	186,725
料金収入	169,373	168,144	166,174	164,706	163,220	162,429	160,930	159,826	159,019	158,648	157,549	156,839	156,433	156,354	155,506
長期前受金戻入	15,171	16,013	16,783	17,622	18,380	19,094	19,863	20,703	21,544	22,360	23,178	23,593	23,332	23,265	22,731
その他	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487
収益的支出	174,753	176,142	175,756	176,794	177,226	177,799	176,291	176,104	177,252	177,941	179,147	180,075	180,367	181,450	182,375
職員給与費	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912
受水費	87,343	86,391	85,377	84,533	83,699	83,065	82,215	81,514	80,949	80,517	79,891	79,414	79,031	78,748	78,258
減価償却	50,025	52,470	53,208	55,202	56,584	57,903	57,331	57,872	59,591	60,714	62,551	63,958	64,636	66,003	67,421
支払利息	629	531	429	323	213	105	25	3	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,844	17,838	17,830	17,824	17,818	17,814	17,808	17,804	17,800	17,798	17,794	17,791	17,789	17,788	17,785
当期純利益	18,279	16,503	15,688	14,022	12,862	12,212	12,989	12,912	11,798	11,554	10,067	8,845	7,885	6,656	4,349
(収益的収支(現金))	61,641	61,468	60,622	60,111	59,575	59,530	58,966	58,590	58,354	58,417	57,949	57,719	57,698	57,903	57,548
資本的収入	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	39,800	1,800	1,800	1,800	57,800
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000
国県補助金	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
資本的支出	117,307	117,405	117,506	117,611	117,723	117,359	115,524	114,975	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870
建設改良費	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870	114,870
償還金	2,437	2,535	2,636	2,741	2,853	2,489	654	105	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引不足額	△ 77,507	△ 77,605	△ 77,706	△ 77,811	△ 77,923	△ 77,559	△ 75,724	△ 75,175	△ 75,070	△ 75,070	△ 75,070	△ 113,070	△ 113,070	△ 113,070	△ 57,070
(総収支(現金収支))	△ 15,866	△ 16,137	△ 17,084	△ 17,701	△ 18,348	△ 18,030	△ 16,758	△ 16,586	△ 16,716	△ 16,653	△ 17,122	△ 55,351	△ 55,372	△ 55,167	478
預金残高	541,394	525,257	508,173	490,473	472,124	454,094	437,336	420,751	404,035	387,382	370,260	314,909	259,537	204,369	204,847
(企業債残高)	14,013	11,478	8,842	6,101	3,248	759	105	0	0	0	0	0	0	0	56,000

坂祝町収支計画要約 (2 / 3)

前提条件

料金:H46年度から改定 (H46年度 9.5%、H51年度 16.0%、H56年度 13.7%、H61年度 7.0%、H66年度 4.0%)

起債:H44年度から収支を均衡させるように起債

建設改良費:更新需要の100%

補助金:H40年度まで建設投資額の1/3

※M=百万円

	(単位:千円)														
	H45年度	H46年度	H47年度	H48年度	H49年度	H50年度	H51年度	H52年度	H53年度	H54年度	H55年度	H56年度	H57年度	H58年度	H59年度
収益的収入	185,300	199,532	199,425	195,445	194,197	193,179	219,678	218,303	218,105	217,864	218,185	244,131	243,858	243,621	244,019
料金収入	155,219	169,682	169,817	169,185	168,997	168,787	196,259	195,484	195,485	195,411	195,819	222,067	222,157	222,031	222,679
長期前受金戻入	21,594	21,363	21,121	17,773	16,713	15,905	14,932	14,331	14,133	13,965	13,878	13,576	13,213	13,102	12,853
その他	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487
収益的支出	182,791	187,455	193,236	194,645	198,971	203,484	208,235	212,768	218,302	223,845	228,350	232,918	238,065	243,401	249,092
職員給与費	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912
受水費	77,941	77,631	77,446	77,084	76,846	76,602	76,543	76,215	76,029	75,870	75,827	75,578	75,470	75,317	75,327
減価償却	67,315	70,205	74,056	73,910	76,525	79,302	82,100	85,335	89,395	93,414	96,255	99,348	103,267	107,393	111,689
支払利息	840	2,925	5,040	6,960	8,910	10,890	12,902	14,529	16,190	17,874	19,580	21,305	22,642	24,004	25,388
その他	17,783	17,782	17,782	17,780	17,779	17,778	17,776	17,776	17,776	17,776	17,776	17,775	17,775	17,775	17,776
当期純利益	2,510	12,078	6,189	800	△ 4,774	△ 10,304	11,443	5,535	△ 197	△ 5,981	△ 10,165	11,213	5,793	220	△ 5,073
(収益的収支(現金))	63,349	76,039	74,243	72,056	70,157	68,212	93,730	91,658	90,184	88,586	87,331	112,104	110,965	109,630	108,882
資本的収入	140,800	142,800	129,800	131,800	133,800	137,800	116,800	123,800	129,800	135,800	141,800	120,800	126,800	132,800	137,800
企業債	139,000	141,000	128,000	130,000	132,000	136,000	115,000	122,000	128,000	134,000	140,000	119,000	125,000	131,000	136,000
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
資本的支出	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	205,967	210,618	215,406	219,833	224,393	229,089	233,987	238,261	242,831	247,670
建設改良費	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104	204,104
償還金	0	0	0	0	0	1,863	6,514	11,302	15,729	20,290	24,985	29,883	34,157	38,727	43,566
その他	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引不足額	△ 63,304	△ 61,304	△ 74,304	△ 72,304	△ 70,304	△ 68,167	△ 93,818	△ 91,606	△ 90,033	△ 88,593	△ 87,289	△ 113,187	△ 111,461	△ 110,031	△ 109,870
(総収支(現金収支))	45	14,735	△ 60	△ 248	△ 147	45	△ 89	52	151	△ 7	42	△ 1,083	△ 495	△ 401	△ 988
預金残高	204,893	219,627	219,567	219,319	219,172	219,217	219,129	219,181	219,332	219,325	219,367	218,284	217,788	217,387	216,399
(企業債残高)	195,000	336,000	464,000	594,000	726,000	860,137	968,623	1,079,321	1,191,591	1,305,302	1,420,317	1,509,434	1,600,277	1,692,549	1,784,983

坂祝町収支計画要約（3／3）

前提条件

料金:H46年度から改定（H46年度 9.5%、H51年度 16.0%、H56年度 13.7%、H61年度 7.0%、H66年度 4.0%）

起債:H44年度から収支を均衡させるように起債

建設改良費:更新需要の100%

補助金:H40年度まで建設投資額の1／3

※M=百万円

	(単位:千円)									
	H60年度	H61年度	H62年度	H63年度	H64年度	H65年度	H66年度	H67年度	H68年度	H69年度
収益的収入	243,441	258,988	258,988	259,605	258,988	258,988	268,494	269,136	268,494	268,494
料金収入	222,100	237,647	237,647	238,265	237,647	237,647	247,153	247,796	247,153	247,153
長期前受金戻入	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853
その他	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487	8,487
収益的支出	254,893	256,764	258,419	260,187	261,720	263,359	264,988	266,617	268,010	269,509
職員給与費	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912
受水費	75,148	75,133	75,133	75,241	75,133	75,133	75,133	75,241	75,133	75,133
減価償却	116,284	118,330	120,376	122,422	124,468	126,514	128,560	130,606	132,652	134,698
支払利息	26,775	26,615	26,224	25,836	25,433	25,025	24,609	24,082	23,539	22,991
その他	17,775	17,775	17,775	17,775	17,775	17,775	17,775	17,775	17,775	17,775
当期純利益	△ 11,452	2,224	569	△ 582	△ 2,733	△ 4,371	3,505	2,519	483	△ 1,015
(収益的収支(現金))	98,708	114,430	114,821	115,717	115,612	116,020	125,942	127,002	127,012	127,560
資本的収入	39,800	29,800	34,800	38,800	43,800	48,800	43,800	44,800	46,800	48,800
企業債	38,000	28,000	33,000	37,000	42,000	47,000	42,000	43,000	45,000	47,000
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
資本的支出	139,524	144,911	149,681	154,721	160,037	165,598	167,984	170,072	172,358	174,811
建設改良費	90,847	90,847	90,847	90,847	90,847	90,847	90,847	90,847	90,847	90,847
償還金	48,677	54,064	58,833	63,874	69,189	74,751	77,136	79,225	81,511	83,964
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引不足額	△ 99,724	△ 115,111	△ 114,881	△ 115,921	△ 116,237	△ 116,798	△ 124,184	△ 125,272	△ 125,558	△ 126,011
(総収支(現金収支))	△ 1,016	△ 681	△ 59	△ 204	△ 625	△ 779	1,758	1,730	1,454	1,548
預金残高	215,383	214,702	214,643	214,438	213,814	213,035	214,793	216,523	217,977	219,526
(企業債残高)	1,774,307	1,748,243	1,722,410	1,695,536	1,668,347	1,640,596	1,605,460	1,569,235	1,532,725	1,495,760

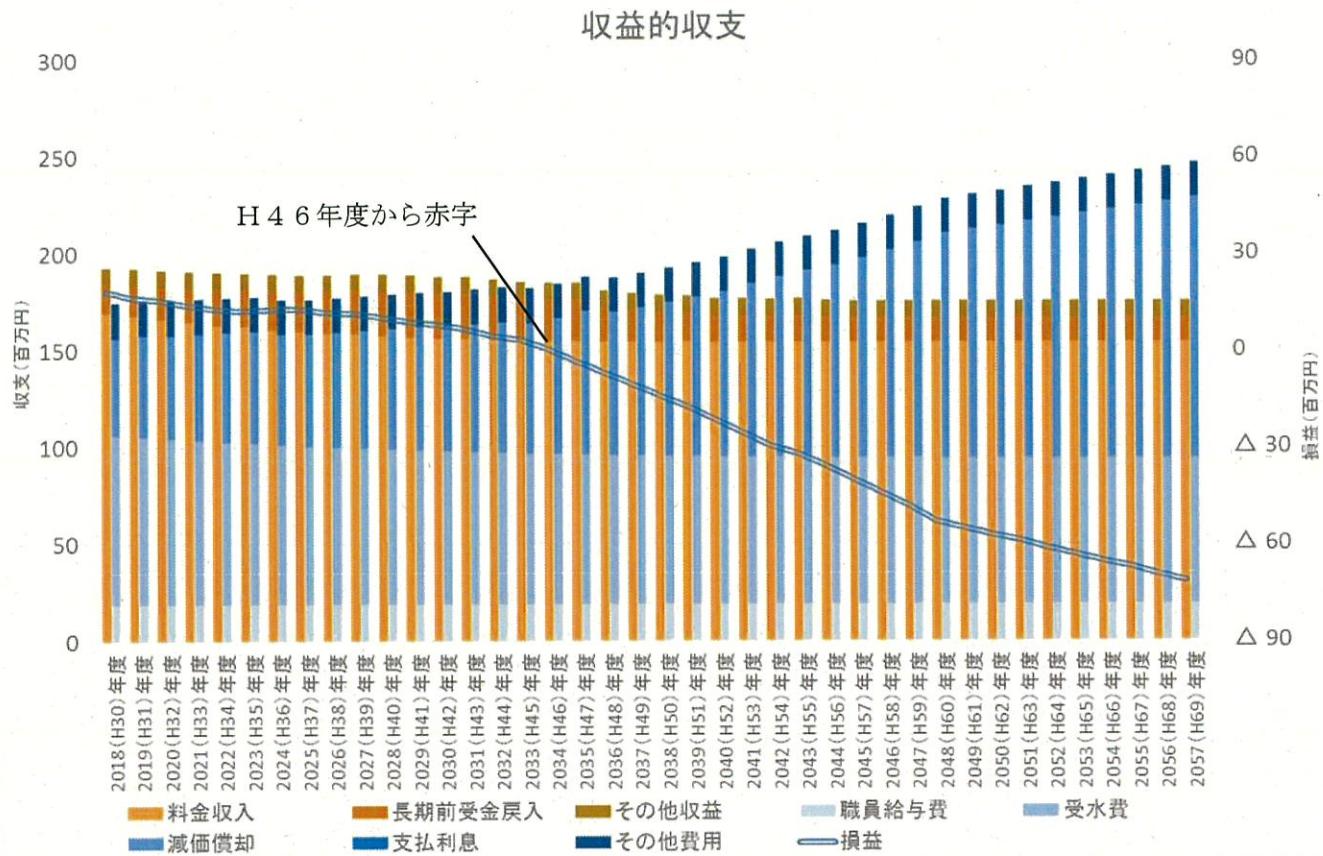
別紙5 収支計画改善検討の参考資料

1. 投資・財政計画（収支計画）

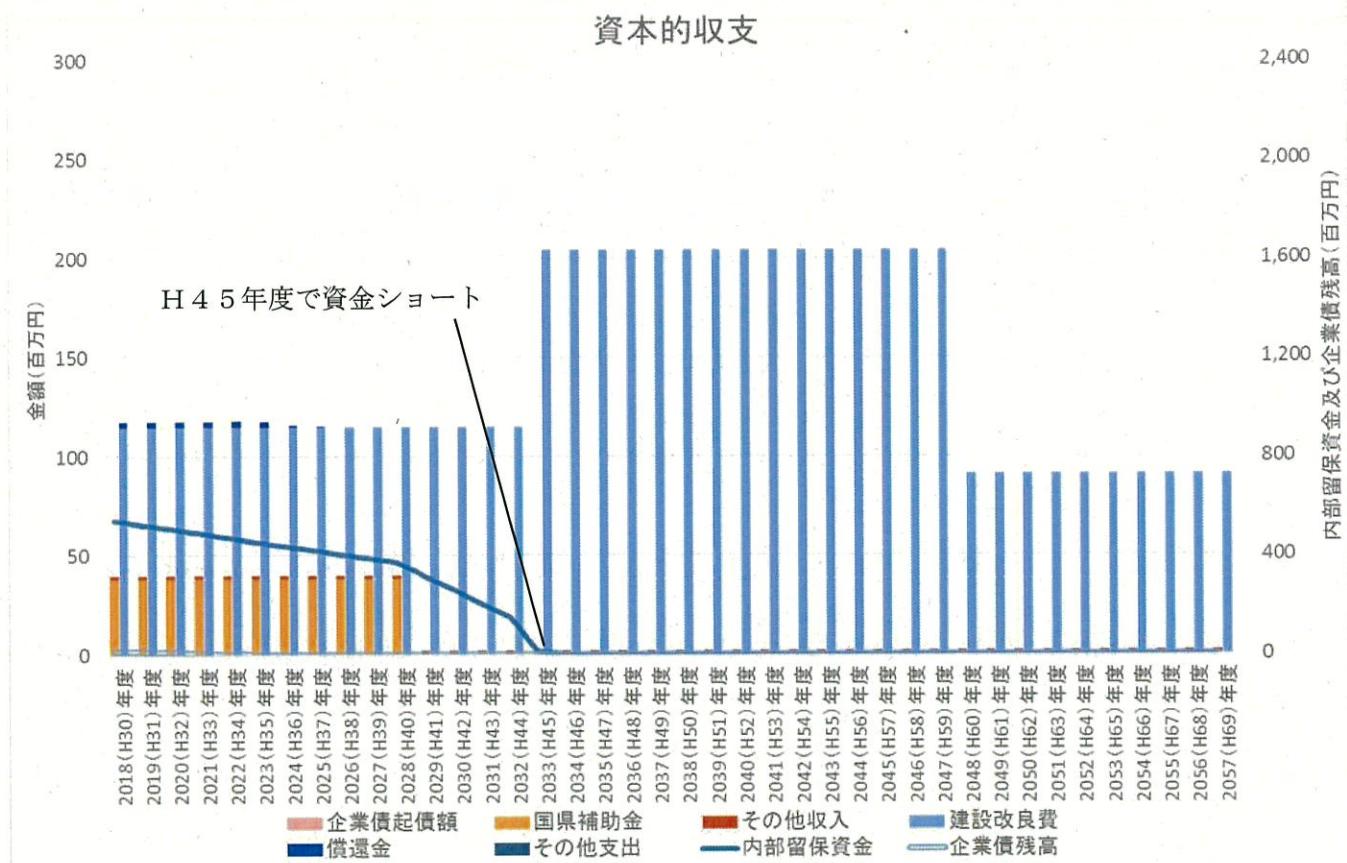
2. 収支計画の改善（案）

3. 収支計画の改善（案）の参考資料

1. 投資・財政計画（収支計画）別紙2（p18）

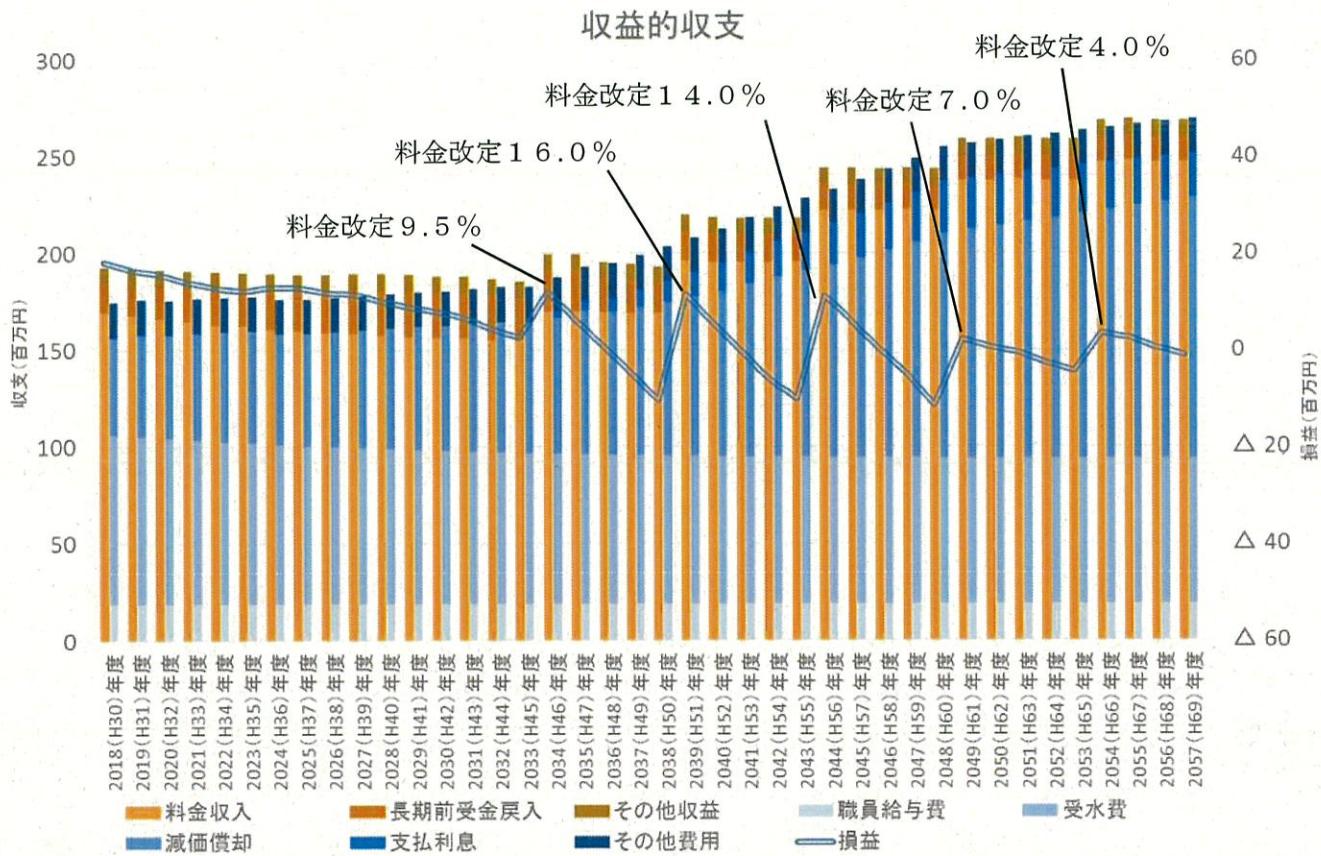


料金収入の減少と減価償却費の増大により減収・減益が続く。

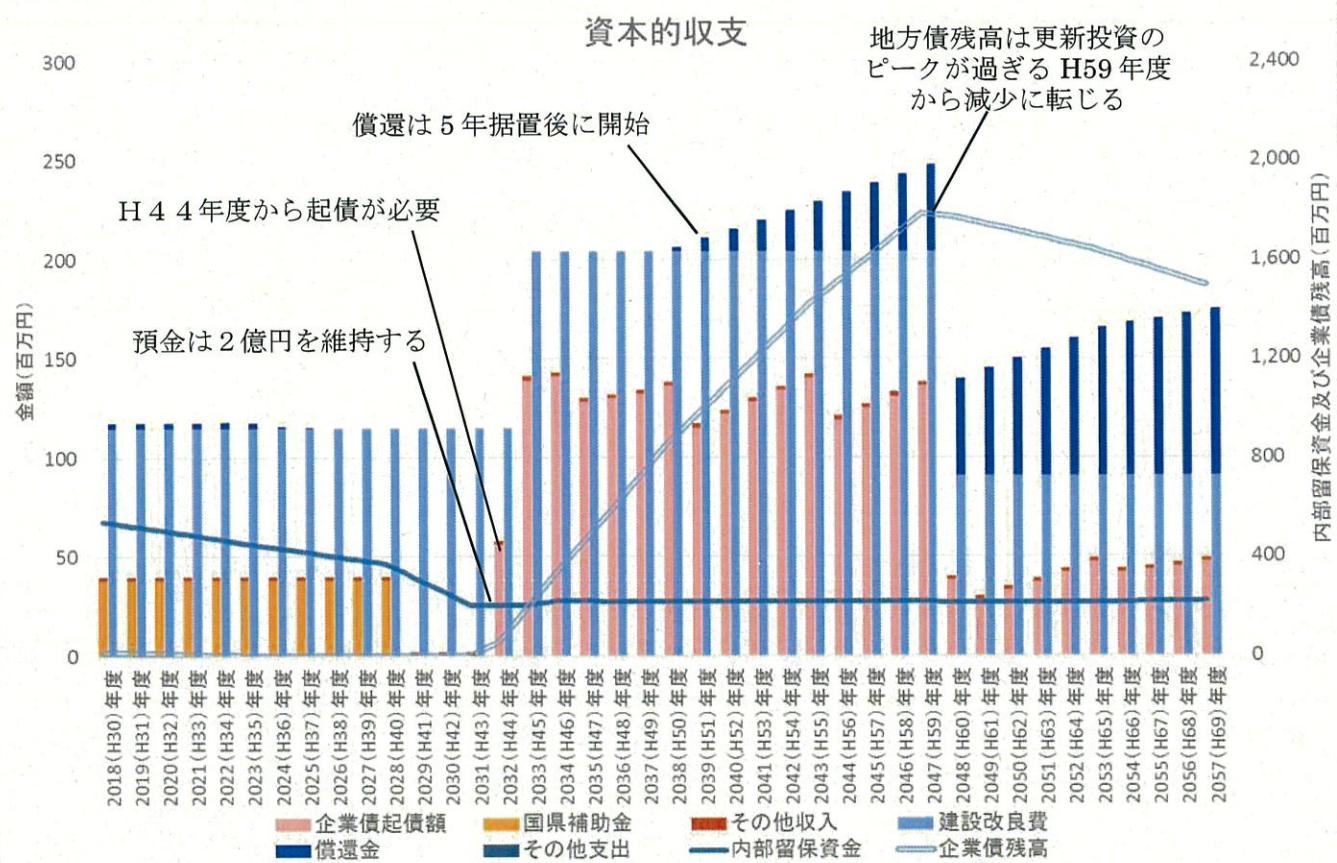


更新のための財源は不足しており、内部留保資金で補ったとしてもH45年度で資金ショート。

2. 収支計画の改善（案）(4) の①料金改定及び起債による改善（案） (p13)

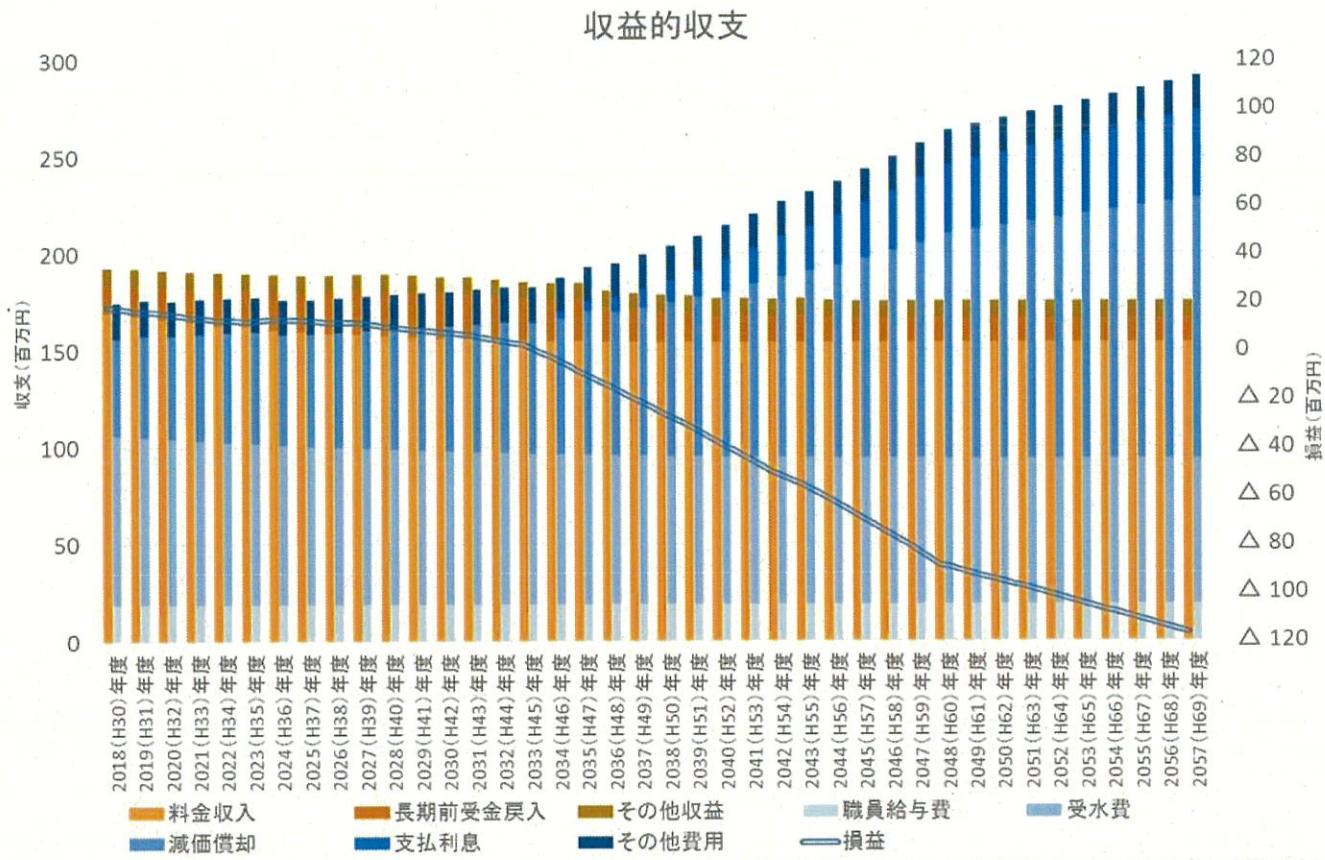


赤字回避のためにはH46年度から料金改定が必要になる見込

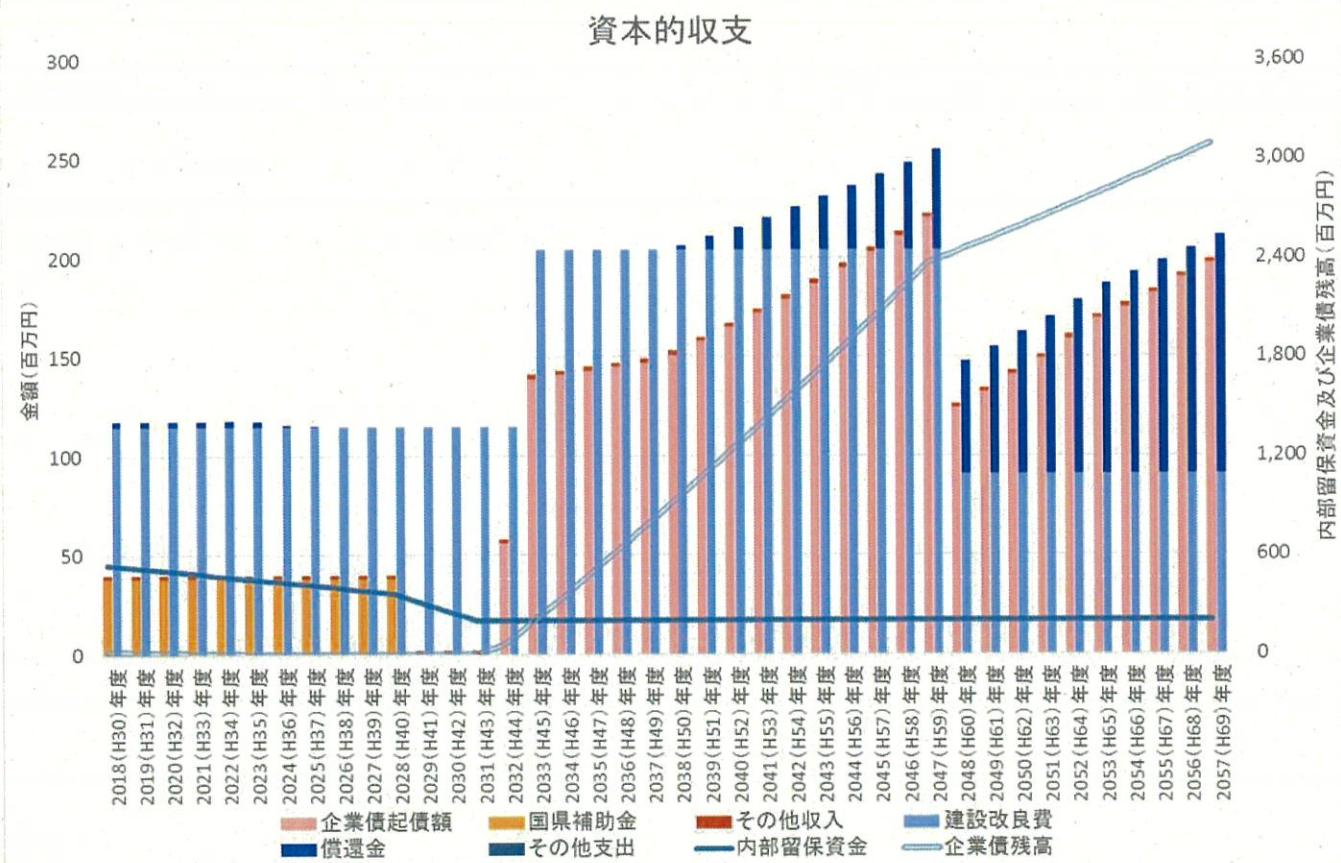


H59年度末で企業債残高は約18億円。

3. 収支計画の改善（案）の参考資料……(4)の③企業債のみによる収支均衡（p14）



H 4 6 年度から赤字。他のシナリオに比べ支払利息の増加が大きくなる。



企業債残高はH 6 9 年度で約 3 0 億円。元利償還金は年間 1 億 6,500 千万円を超える